

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	28,109	16.0	457	-	552	609.4
17年 9月中間期	24,229	13.5	△86	-	77	△56.3
18年 3月期	53,657	-	648	-	1,013	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	84	-	6.45	-
17年 9月中間期	△736	-	△56.29	-
18年 3月期	△437	-	△33.45	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 △0百万円 17年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 13,071,613株 17年 9月中間期 13,078,619株

18年 3月期 13,076,475株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	40,820	21,437	21,437	50.7	1,583.89	
17年 9月中間期	37,244	19,877	19,877	53.4	1,520.15	
18年 3月期	40,474	20,910	20,910	51.7	1,599.63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 13,070,547株 17年 9月中間期 13,076,134株

18年 3月期 13,072,292株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,336	△1,188	173	3,955
17年 9月中間期	1,275	△1,949	1,066	3,031
18年 3月期	3,338	△4,186	1,781	3,626

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	58,000	1,900	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円56銭

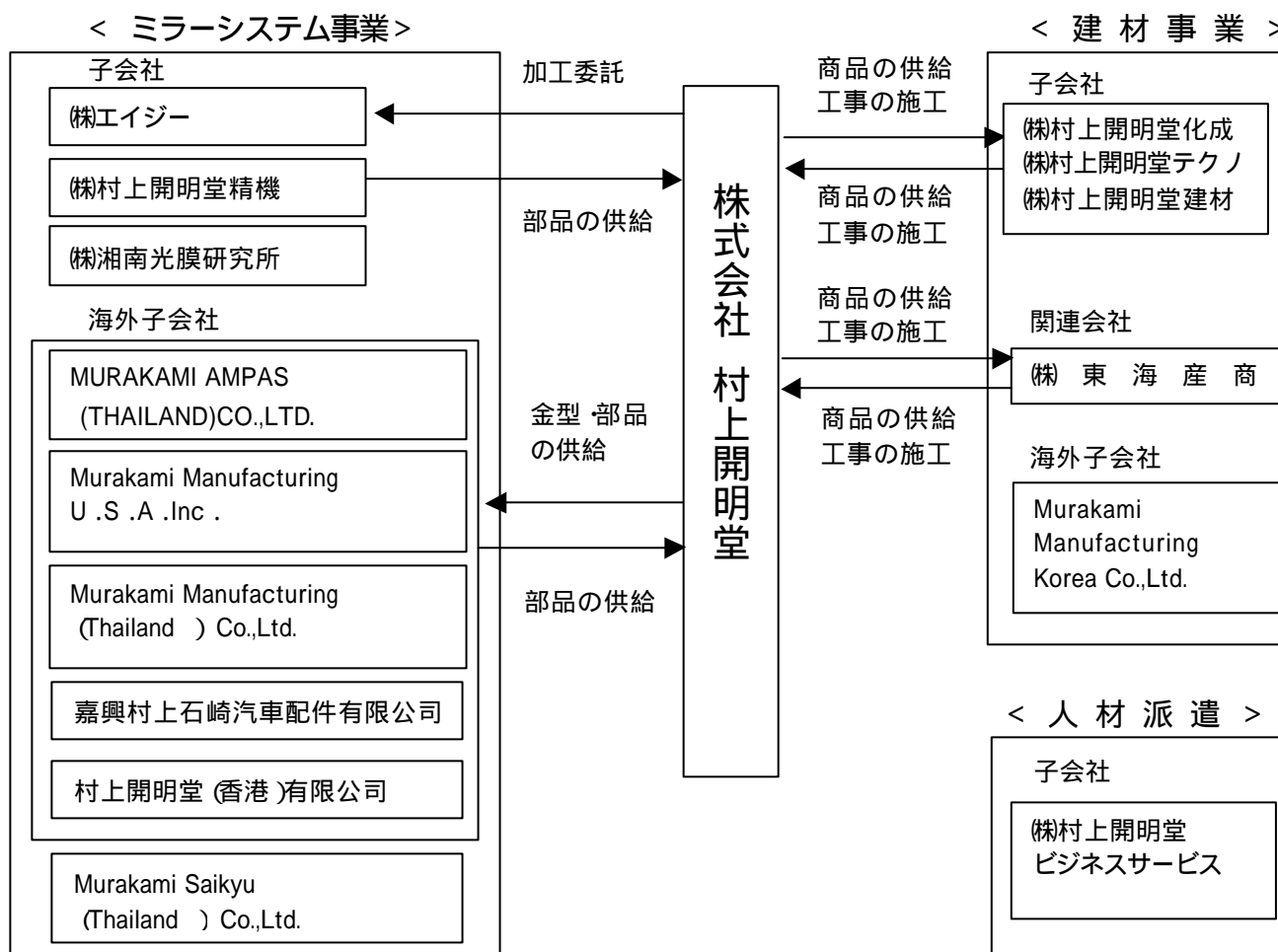
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	(株)村上開明堂ビジネスサービス	人材派遣
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売		Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.	建築用硝子製品の製造販売
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売			
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラスの製造販売				
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.					

は持分法適用会社

(注) Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.は当期に設立しました。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化を図りながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら検討していく所存であります。

中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

ミラーシステム事業では、徹底した品質改善、原価低減に努めるとともに、新技術、新商品開発を強化してまいります。拡大する自動車メーカーの世界最適調達・生産・供給に対応した事業拠点の強化を図り、自動車用バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとしての地位を確固たるものにし、世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。海外におきましては、北米拠点（Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.）の経営安定化を最重点課題と位置づけ、グループ丸となって支援すると共に、タイ及び中国等の海外拠点の強化、拡充に努め、さらに国内外での連携や他メーカーとの協業も視野に入れたグローバル展開等を進めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、映像機器分野へ台湾や韓国メーカーの進出が加速し、価格面での競争が激化しております。今後はより高品質製品への生産シフトを進めるとともに、更なる原価低減活動を推し進めてまいります。一方、今期より本格化致しました当社のアクチュエーター技術を応用した薄型テレビ用スタンド事業が順調に拡大しつつあり、今後の更なる需要の増加に、コスト競争力の強化を図りつつ、積極的に対応してまいります。

建材事業では、市場環境の拡大が見込めない状況下でも、安定した収益確保を図るために経営資源の再配、効率化を機動的に行い、新たな付加価値創出を目指してまいります。昨年、発表いたしました防災防犯合わせガラス（当社オリジナル商品名「まんぼう」）は、市場での安全ガラスへの関心の高まりを背景に今後の伸びが期待されます。

また、関係会社間の連携等グループの経営資源を有機的に活用し、事業の活性化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の穏やかな増加により、景気は拡大基調を維持してまいりました。しかしながら、原油をはじめとする素材価格の高止まり傾向は依然として改善されず、地政学的な懸念も広がるなど、今後の動向については留意すべき情勢が続いております。

海外におきましては、米国経済は原油価格の高騰や住宅バブルに対する懸念、金利の上昇等から家計部門を中心に減速の動きがみられました。一方、アジア経済では中国経済の拡大基調が景気拡大に大きく寄与しております。

このような経済情勢の中であって、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性向上、原価低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内では、新車販売台数は前年同期を下回りましたが、米国向けを中心に輸出が増加し、国内生産台数は前年同期を上回りました。海外においては、北米市場における日系メーカーの販売は、ガソリン価格が高水準で推移する中、燃費の良さが支持され引き続き好調に推移いたしました。また、自動車産業の成長が著しいアジア各国の自動車生産も中国、タイ、インドで増加し好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において、販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことが出来ました。なかでもタイ及び中国の生産・販売拠点では業容拡大が順調に推移しております。また、北米子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」は、売上増に支えられ生産性の改善等により赤字幅が前年同期より縮小しております。

一方、オプトロニクス関連分野では、当期より販売を開始しました薄型テレビ用スタンドが好調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は25,483百万円（前年同期比18.5%増）となりました。一方、利益面につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費の高止まりや減価償却費の増加などがありましたが、国内外での売上増に加え、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益は616百万円（前年同期比496.6%増）となりました。

建材事業

建設業界では、持家、貸家の需要が好調に推移し、新設住宅着工戸数は前年を上回りましたが、業者間の競争により市場価格の低迷は避けられず、厳しい状況下で推移しております。

このような中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能商品の拡販に努め、工事ではビルサッシ工事の複合受注等に注力してまいりました。利益面につきましては、効率的な営業活動の展開や原価低減施策による利益率改善に注力してまいりました結果、当事業の売上高は、2,626百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失57百万円（前年同期 営業損失83百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は28,109百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益は552百万円（前年同期比609.4%増）、中間純利益84百万円（前年同期 中間純損失736百万円）となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内外ともに経済全体としては堅調に推移すると見込まれますが、アメリカ経済の動向、原油価格の高騰継続など依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高58,000百万円（前期比8.1%増）、経常利益1,900百万円（前期比87.5%増）、当期純利益700百万円（前期 当期純損失437百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して329百万円(9.1%)増加し、当中間連結会計期間末には3,955百万円となりました。当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,336百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益508百万円、減価償却費1,272百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,188百万円(前年同期比39.0%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,037百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は173百万円(前年同期比83.8%減)となりました。これは、主に長期及び短期借入金による収入659百万円、長期及び短期借入金の返済366百万円、親会社による配当金の支払103百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかには抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべく技術水準の向上にも取り組んでおりますが、外部環境の技術変化動向に影響を受ける可能性があります。

海外子会社への出資リスクについて

当社グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行うことを基本としております。現在、国内に加え、米国、タイ、中国において製品供給体制を構築しておりますが、その中において米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.」は、2001年操業開始より累積損失が続いている状況と収益改善の遅れより2005年度に固定資産の評価減(減損損失)を計上しております。現状、赤字脱却に向け、当社グループ一体となって原価低減諸施策、生産性向上に取り組んでおりますが、今後の同社の業績推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

新規事業への対応

今期より本格的に参入を始めました薄型テレビ用のスタンド納入は、品質に加えモデルチェンジサイクルの早い業界の中でコスト削減努力と共に新たな付加価値を製品に織り込んでいくことが今後の課題と考えております。

4.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	19,024	46.6	16,533	44.4	18,582	45.9
現金及び預金	4,059		3,087		3,688	
受取手形及び売掛金	10,097		9,071		10,639	
たな卸資産	3,859		3,301		3,204	
繰延税金資産	641		483		600	
その他	587		651		646	
貸倒引当金	220		62		197	
固定資産	21,796	53.4	20,711	55.6	21,892	54.1
有形固定資産	16,129	39.5	15,295	41.1	16,032	39.6
建物及び構築物	3,339		3,258		3,402	
機械装置及び運搬具	5,122		4,245		5,203	
工具器具及び備品	2,076		1,911		1,904	
土地	5,229		5,186		5,213	
建設仮勘定	362		693		307	
無形固定資産	538	1.3	717	1.9	619	1.5
投資その他の資産	5,128	12.6	4,698	12.6	5,240	13.0
投資有価証券	4,201		3,581		4,469	
繰延税金資産	315		558		222	
その他	648		599		586	
貸倒引当金	36		40		36	
資産合計	40,820	100.0	37,244	100.0	40,474	100.0
(負債の部)						
流動負債	14,379	35.2	13,090	35.1	13,975	34.5
支払手形及び買掛金	8,061		7,123		8,380	
短期借入金	2,354		2,421		2,068	
未払法人税等	282		220		675	
製品補償引当金	517		294		345	
賞与引当金	668		671		598	
その他	2,495		2,359		1,907	
固定負債	5,003	12.3	3,761	10.1	4,975	12.3
長期借入金	1,570		431		1,575	
繰延税金負債	19		9		19	
退職給付引当金	2,116		2,076		2,076	
役員退職慰労引当金	816		801		824	
その他	480		442		478	
負債合計	19,383	47.5	16,852	45.2	18,951	46.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			514	1.4	612	1.5
(資本の部)						
資本金			3,165	8.5	3,165	7.8
資本剰余金			3,528	9.5	3,528	8.7
利益剰余金			11,942	32.0	12,241	30.3
其他有価証券評価差額金			1,480	4.0	2,032	5.1
為替換算調整勘定			223	0.6	36	0.1
自己株式			16	0.0	20	0.1
資本合計			19,877	53.4	20,910	51.7
負債、少数株主持分及び資本合計			37,244	100.0	40,474	100.0

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本	18,892	46.3				
資本金	3,165					
資本剰余金	3,528					
利益剰余金	12,221					
自己株式	22					
評価・換算差額等	1,809	4.4				
その他有価証券評価差額金	1,810					
為替換算調整勘定	0					
少数株主持分	734	1.8				
純資産合計	21,437	52.5				
負債、純資産合計	40,820	100.0				

5.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		28,109	100.0	24,229	100.0	53,657	100.0
売上原価		24,998	88.9	21,851	90.2	47,753	89.0
売上総利益		3,111	11.1	2,378	9.8	5,903	11.0
販売費及び一般管理費		2,654	9.5	2,464	10.2	5,255	9.8
営業利益又は営業損失()		457	1.6	86	0.4	648	1.2
営業外収益		235	0.9	243	1.0	630	1.2
受取利息及び配当金		31		23		62	
受取地代及び家賃		55		54		110	
その他		148		166		457	
営業外費用		140	0.5	79	0.3	265	0.5
支払利息		70		53		137	
貸与資産費用		10		12		28	
持分法による投資損失		0					
その他		59		13		99	
経常利益		552	2.0	77	0.3	1,013	1.9
特別利益				0	0.0		
貸倒引当金戻入益				0			
特別損失		44	0.2	612	2.5	676	1.3
固定資産処分損		44		13		44	
減損損失				598		631	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		508	1.8	533	2.2	336	0.6
法人税、住民税及び事業税		289	1.0	208	0.8	866	1.6
法人税等調整額		15	0.1	52	0.2	198	0.4
少数株主利益		118	0.4	46	0.2	105	0.2
中間純利益 又は中間(当期)純損失()		84	0.3	736	3.0	437	0.8

6.中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,528		3,528
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,528		3,528
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,690		12,690
利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う増加高		48	48	48	48
利益剰余金減少高					
配当金		52		52	
取締役賞与		7		7	
中間(当期)純損失		736	795	437	496
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,942		12,241

7.中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,165	3,528	12,241	20	18,914
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
中間純利益			84		84
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			20	1	22
平成18年9月30日残高	3,165	3,528	12,221	22	18,892

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,032	36	1,996	612	21,523
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					104
中間純利益					84
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	222	35	186	122	64
中間連結会計期間中の変動額合計	222	35	186	122	86
平成18年9月30日残高	1,810	0	1,809	734	21,437

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

8.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	508	533	336	
減価償却費	1,272	1,145	2,661	
減損損失		598	631	
連結調整勘定償却額		5	10	
持分法による投資損失	0			
退職給付引当金の増加額	40	30	30	
役員退職慰労引当金の増減額	7	16	42	
製品補償引当金の増加額	171	19	66	
賞与引当金の増減額	69	48	23	
貸倒引当金の増減額	23	21	109	
受取利息及び受取配当金	31	23	62	
支払利息	70	53	137	
為替差益	0	5	15	
投資有価証券売却益		80	159	
有形固定資産処分損	67	44	117	
売上債権の増減額	545	257	1,255	
たな卸資産の増加額	658	400	377	
その他資産の増加額	6	105	67	
仕入債務の増減額	318	305	1,495	
その他負債の増加額	326	315	309	
役員賞与支払額		7	7	
小計	2,072	1,663	3,979	
利息及び配当金の受取額	31	23	62	
利息の支払額	66	53	137	
法人税等の支払額	701	357	566	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,275	3,338	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	40	27	37	
定期預金の払戻による収入			4	
有形固定資産の取得による支出	1,037	1,969	4,318	
有形固定資産の売却による収入	3	1	16	
無形固定資産の取得による支出	12	38	64	
投資有価証券の取得による支出	104		10	
投資有価証券の売却による収入		90	217	
貸付金の貸付による支出		10	4	
貸付金の回収による収入	2	6	10	
その他投資に係る支出	35	6	10	
その他投資に係る収入	36	5	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188	1,949	4,186	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	429	1,100	1,374	
短期借入金の返済による支出	251	6	534	
長期借入れによる収入	230		1,100	
長期借入金の返済による支出	115		126	
少数株主からの払戻による収入		42	42	
自己株式の取得による支出	1	5	9	
親会社による配当金の支払額	103	52	52	
少数株主への配当金の支払額	14	11	11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	1,066	1,781	
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	25	79	
現金及び現金同等物の増加額	329	417	1,012	
現金及び現金同等物の期首残高	3,626	2,494	2,494	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		119	119	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,955	3,031	3,626	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 11社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、
(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、(株)村上開明堂建材、
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.
嘉興村上石崎汽车配件有限公司
村上開明堂(香港)有限公司

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.

Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.

上記3社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商
(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社 (株)村上開明堂ビジネスサービス
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.
Murakami Manufacturing Korea Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社11社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,702百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,651 百万円	22,681 百万円	23,315 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 保証債務	21 百万円	39 百万円	30 百万円
3. 担保に供している資産			
投資有価証券	145 百万円	119 百万円	175 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。			
受取手形	61 百万円		
支払手形	161 百万円		
設備関係支払手形	78 百万円		

中間連結損益計算書の注記

1. 減損損失

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度												
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kentucky U.S.A.</td> <td>ハックミラー製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業損失を連続して計上するなど収益性が悪化している連結子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(491 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 238 百万円、機械装置 167 百万円及びその他 84 百万円であります。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社の減損損失計上額のうち、当社負担額 107 百万円について減損損失に含めて計上しております。</p> <p>この減損損失を計上した資産グループは帳簿価額に対する時価の著しい下落を生じた賃貸用土地であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	Kentucky U.S.A.	ハックミラー製造設備	建物及び機械装置等	<p>前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kentucky U.S.A.</td> <td>ハックミラー製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業損失を連続して計上するなど収益性が悪化している連結子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(524 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 254 百万円、機械装置 178 百万円及びその他 90 百万円であります。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社の減損損失計上額のうち、当社負担額 107 百万円について減損損失に含めて計上しております。</p> <p>この減損損失を計上した資産グループは帳簿価額に対する時価の著しい下落を生じた賃貸用土地であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	Kentucky U.S.A.	ハックミラー製造設備	建物及び機械装置等
場所	用途	種類												
Kentucky U.S.A.	ハックミラー製造設備	建物及び機械装置等												
場所	用途	種類												
Kentucky U.S.A.	ハックミラー製造設備	建物及び機械装置等												

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,059 百万円	3,087 百万円	3,688 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	103 百万円	56 百万円	62 百万円
現金及び現金同等物	3,955 百万円	3,031 百万円	3,626 百万円

中間連結株主資本等変動計算書の注記

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,100			13,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	27	1		29

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	68 百万円	83 百万円	83 百万円
	工具器具及び備品	248 百万円	297 百万円	265 百万円
	その他	38 百万円	24 百万円	24 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	55 百万円	60 百万円	65 百万円
	工具器具及び備品	143 百万円	148 百万円	135 百万円
	その他	23 百万円	17 百万円	19 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	12 百万円	23 百万円	17 百万円
	工具器具及び備品	105 百万円	149 百万円	130 百万円
	その他	15 百万円	6 百万円	4 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	63 百万円	76 百万円	71 百万円
1年超	69 百万円	102 百万円	80 百万円
合計	132 百万円	179 百万円	152 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	38 百万円	44 百万円	85 百万円
減価償却費相当額	38 百万円	44 百万円	85 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	2 百万円	1 百万円	2 百万円
1年超	3 百万円	0 百万円	2 百万円
合計	6 百万円	2 百万円	4 百万円

9. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・ 地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
1. 株式	949	3,985	3,036	996	3,479	2,483	949	4,358	3,408
2. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	949	3,985	3,036	996	3,479	2,483	949	4,358	3,408

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2	2	2

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

11. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,483	2,626	28,109	-	28,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	375	376	(376)	-
計	25,484	3,001	28,486	(376)	28,109
営業費用	24,868	3,059	27,928	(275)	27,652
営業利益又は営業損失()	616	57	558	(101)	457

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,499	2,730	24,229	-	24,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	197	199	(199)	-
計	21,501	2,927	24,429	(199)	24,229
営業費用	21,397	3,011	24,409	(93)	24,316
営業利益又は営業損失()	103	83	19	(106)	86

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,552	6,104	53,657	-	53,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	563	566	(566)	-
計	47,555	6,668	54,223	(566)	53,657
営業費用	46,609	6,764	53,373	(365)	53,008
営業利益又は営業損失()	946	96	849	(200)	648

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 113 百万円、前中間連結会計期間 119 百万円、前連結会計年度 226 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,911	3,294	2,904	28,109	-	28,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,399	505	0	1,904	(1,904)	-
計	23,310	3,799	2,904	30,014	(1,904)	28,109
営業費用	23,081	3,281	3,198	29,560	(1,907)	27,652
営業利益又は営業損失()	229	518	294	453	3	457

前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,226	4,003	24,229	-	24,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	453	1,576	(1,576)	-
計	21,348	4,457	25,805	(1,576)	24,229
営業費用	21,301	4,570	25,872	(1,556)	24,316
営業利益又は営業損失()	47	113	66	20	86

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,808	9,848	53,657	-	53,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,762	938	3,701	(3,701)	-
計	46,571	10,786	57,358	(3,701)	53,657
営業費用	45,742	11,014	56,756	(3,747)	53,008
営業利益又は営業損失()	829	227	601	46	648

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては全セグメントの売上高の 10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括標記しております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

日本以外：タイ、米国、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 113 百万円、前中間連結会計期間 119 百万円、前連結会計年度 226 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.当中間連結会計期間より前中間連結会計期間において「日本以外」に含めておりました「アジア」(タイ及び中国)の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「日本以外」に含まれていた「アジア」の売上高は 2,302 百万円、営業費用は 2,006 百万円及び営業利益は 295 百万円であり、前連結会計年度の「日本以外」に含まれていた「アジア」の売上高は 5,784 百万円、営業費用は 5,167 百万円及び営業利益は 617 百万円であります。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	3,404	3,209	84	6,698
連結売上高 (百万円)	-	-	-	28,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.1%	11.4%	0.3%	23.8%

前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	1,973	2,182	61	4,217
連結売上高 (百万円)	-	-	-	24,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1%	9.0%	0.3%	17.4%

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	5,075	5,140	141	10,357
連結売上高 (百万円)	-	-	-	53,657
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5%	9.6%	0.3%	19.3%

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3)その他の地域……スペイン

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

12.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	ミラーシステム事業		25,714	21,482
建材事業		269	188	435
合計		25,983	21,670	47,659

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(2)受注状況

a.製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		ミラーシステム事業	25,377	4,567	21,802	3,637	48,426
建材事業	267	10	196	14	444	11	
合計	25,645	4,577	21,998	3,651	48,871	4,338	

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

b.工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		建材事業	1,518	1,689	1,775	1,619	3,527

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	ミラーシステム事業		25,483	21,499
建材事業		2,626	2,730	6,104
合計		28,109	24,229	53,657

(注)金額には、消費税は含まれておりません。